

# 「全商品ポイント」撤回

## アマゾン、付与は任意に

アマゾンジャパン（東京・目黒）は10日、インターネット通販サイトの全商品で購入額の1%以上をポイントとして還元

が禁じた「優越的地位の乱用」にあたる可能性を指摘し、業界の一斉調査に乗り出していた。

商品はアマゾンの負担で乱用が広がっていた。

ションを進める」とコメントした。

公取委は電子商取引（EC）モールの運営会社が出品者の負担でポイント還元する制度について、独禁法違反になりうるとの懸念を持ち、同社だけでなく、取引先も含めて調査すると発表して

いた。企業側の対応が不十分な場合、独禁法40条に基づく強制調査についても、「可能性を排除しない」とした。

10日になってアマゾンがポイント還元施策を撤回したのは公取委の動きに反応したといえる。

アマゾンジャパン（東京・目黒）は10日、インターネット通販サイトの全商品で購入額の1%以上をポイントとして還元

が禁じた「優越的地位の乱用」にあたる可能性を指摘し、業界の一斉調査に乗り出していた。

商品はアマゾンの負担で乱用が広がっていた。

商品はアマゾンの負担で乱用が広がっていた。